

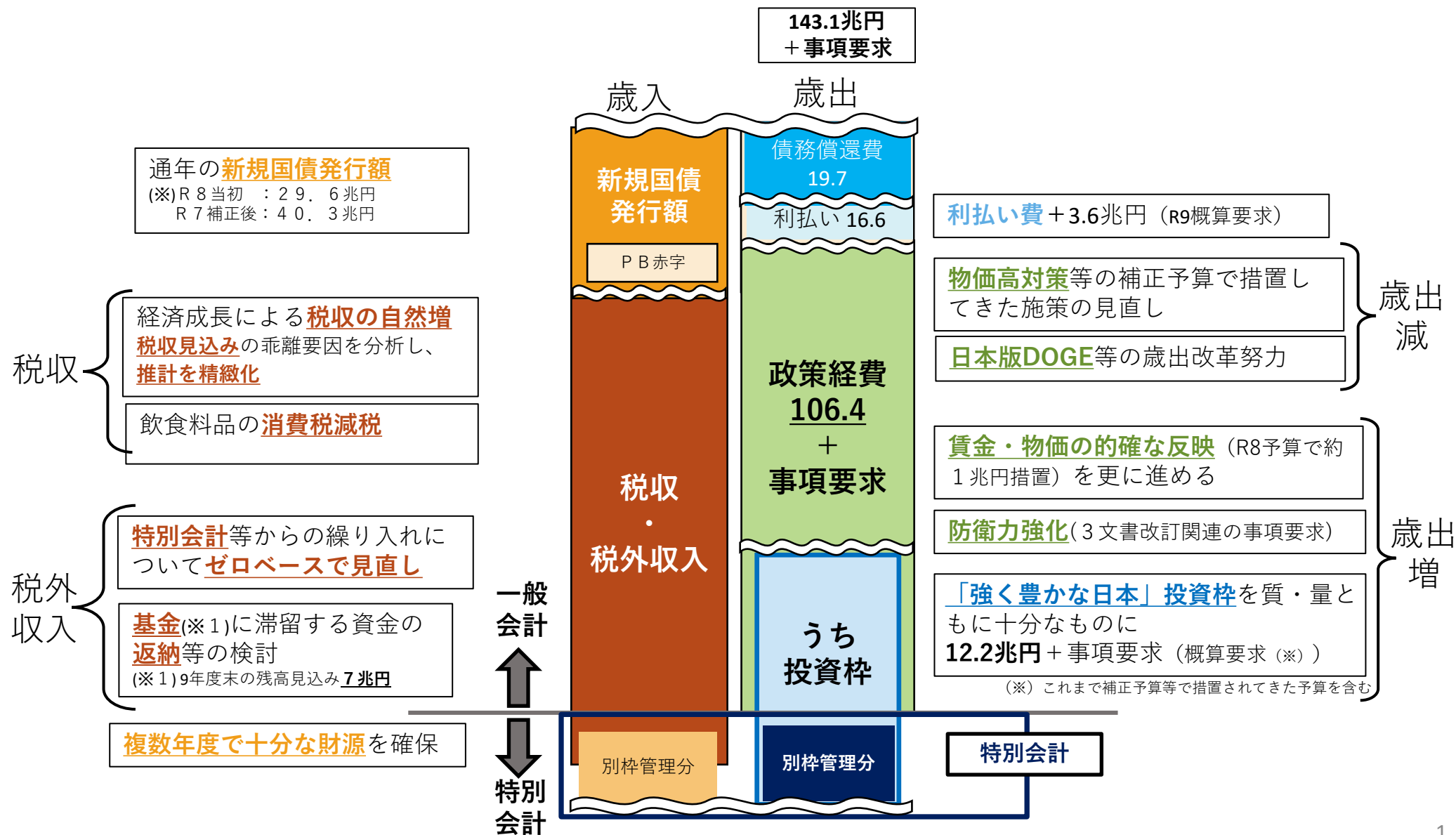
**予算編成の抜本見直しを実行に移すために
～危機管理投資・成長投資の
予見可能性と政策効果を高める予算運営～
(参考資料)**

2026年10月29日

**筒井 義信
永濱 利廣
南場 智子
若田部昌澄**

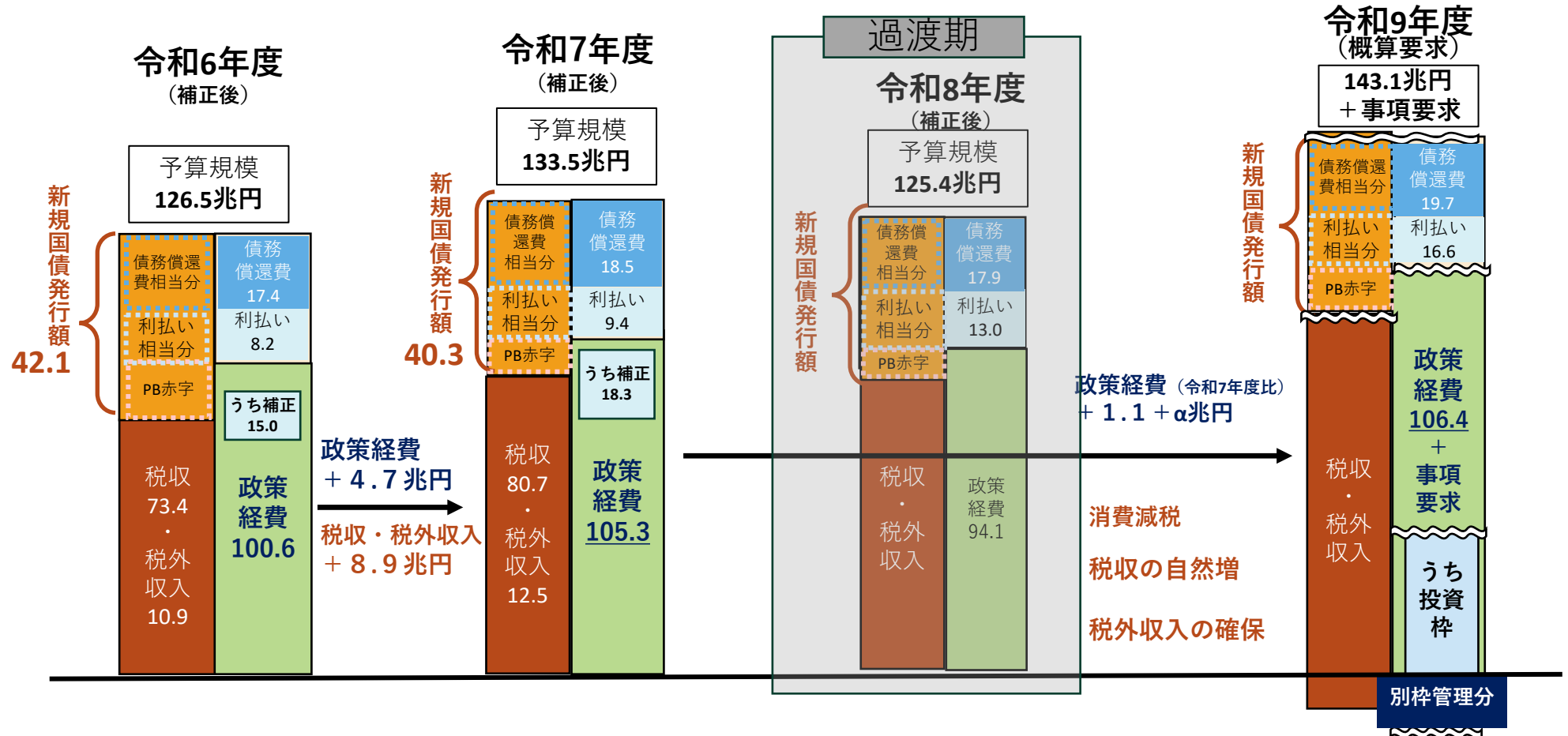
令和9年度予算編成に向けた全体像(主な論点)

○令和9年度予算編成に当たっては、税収の見通し、歳出規模、国債発行額等について、**歳入・歳出両面から財政の全体像**を明らかにすべき。



歳出・歳入の推移

- 令和7年度補正後予算は、前年度よりも、政策経費が4.7兆円増加した一方で、税収・税外収入が8.9兆円増加した結果として、新規国債発行額も縮小（▲1.8兆円）。
- 新規国債発行額は歳入・歳出両面での取り組みを反映した結果として示すとともに政策経費とそれ以外の経費の区分・内訳を含め、財政運営の実態を的確に説明すべき。



(※) 令和6年度は所得税の定額減税により、税収が2.3兆円程度少なくなっている。

国際機関における産業政策の再評価

○近年の国際機関の報告では、産業政策の効果だけでなく、政策介入の根拠、政策手段の選択、実施能力、評価・見直しなど、政策設計・実施面の分析が進展。

世界銀行 (2026) Industrial Policy for Development: Approaches in the 21st Century

- ・60か国超のエビデンスと15の政策手段を対象に、産業政策の設計・実施を包括的に整理。補助金だけでなく、産業団地、人材育成、市場アクセス支援、インフラ、政府調達等の幅広い手段を対象としている。
- ・政策手段の実行可能性・有効性は、政府の実施能力、市場規模、財政余力等に応じて異なると指摘。生産経験の蓄積を通じた学習効果や生産性向上には時間を要するため、機械的な支援終了を避ける一方、支援の固定化にも留意しつつ、生産性向上や将来の競争力を踏まえて継続・終了を判断すべきとしている。
- ・主たる対象は開発途上国・中所得国であることに留意。

OECD (2026) Industrial Policy Handbook: From Strategy Design to Implementation

- ・生産性の鈍化、競争や企業の新陳代謝の弱まり、サプライチェーンの脆弱性、クリーン技術・デジタル技術の進展等を背景に、産業政策への関心が高まっていると整理。既得権益化や既存企業保護等のリスクは残る一方、何もしないことのコストも高まったとの認識を示す。
- ・産業戦略については方向付け・調整・実行・評価と適応、個別政策については介入根拠・対象範囲・支援設計・選定・評価という一連のプロセスを提示。市場の失敗を明確にした上で政策手段を選択し、評価を政策の改善・適応につなげることを重視。
- ・特定の政策手段を一律に推奨するのではなく、競争や開かれた市場を維持しつつ、政策目的や制度環境に応じた設計を求めている。

IMF Staff Discussion Note (2025) Industrial Policies: Handle with Care

- ・2009年～2021年の国・産業横断データを用い、産業政策の対象となった部門とそれ以外の部門のパフォーマンスを比較。産業政策の利用は2017年以降増加し、経済的要因に加え、地政学、安全保障、サプライチェーン強靱化等も政策選択に影響していると分析。
- ・産業政策の効果は一様ではなく、対象部門や政策手段の選び方によって大きく異なると分析。歪みの大きい部門や上流部門では効果が大きくなるほか、構造改革との補完も重要としている。
- ・財政コスト、他部門・他国への波及、報復措置や経済分断のリスクにも注意が必要と指摘。

近年の実証研究からみる産業政策の設計原則

テーマ	著者	概要
近年の産業政策研究の総括	Juhász (UBC)、Lane (Oxford)、Rodrik (Harvard) (2024)	<u>産業政策全体</u> について、近年の因果推論を用いた研究を包括的にレビュー。 <u>従来より肯定的な結果が蓄積</u> する一方、効果は政策手段、産業構造、制度・ガバナンス等に依存すると整理。 <u>補助金に限らない多様な政策手段や、政策の実施・見直しを含むガバナンスの重要性</u> を指摘。
長期効果と評価期間	Lane (Oxford) (2025)	1970年代の韓国の重化学工業育成政策を分析。 <u>対象産業の生産・労働生産性・比較優位が拡大し、下流産業にも波及</u> 。政策終了後も効果が持続し、一部の効果は時間をかけて現れたことを示す。 <u>短期の成果だけでは政策効果を捉えきれない可能性</u> を示唆。
政策手段による効果の違い	Barwick (UW–Madison)、Kalouptsi (Harvard)、Zahur (Queen’s) (2025)	中国の造船業支援策を分析。政策により投資・参入・世界シェアは大幅に拡大した一方、低収益、企業の細分化、遊休設備も発生。生産・投資への補助と新規参入への補助では効果が異なり、 <u>目的に応じた政策手段、対象企業、支援期間の設計が重要</u> と分析。
競争を促す政策設計	Aghion (Harvard) ほか (2015)	中国の中・大規模の企業を分析。競争的な産業への支援や、同一産業内で支援を幅広く配分し、若く生産性の高い企業を促す政策ほど、生産性の伸びが高いことを確認。 <u>産業支援においても競争と新陳代謝を確保する政策設計が重要</u> であることを示す。
支援先の選定と費用対効果	Cingano (Bank of Italy)、Palomba (Princeton)、Pinotti (Bocconi)、Rettore (Padua) (2025)	イタリアの企業向け設備投資補助制度を分析。客観的基準に基づく配分では雇用創出1人当たりの費用が11%低下する一方、政治的裁量のみでは42%上昇すると推計。支援先の選定の客観性が、同じ政策支出でも費用対効果を大きく左右することを示す。

(出典) Juhász, Lane and Rodrik (2024), “The New Economics of Industrial Policy,” Annual Review of Economics; Lane (2025), “Manufacturing Revolutions: Industrial Policy and Industrialization in South Korea,” Quarterly Journal of Economics; Barwick, Kalouptsi and Zahur (2025), “Industrial Policy Implementation: Empirical Evidence from China’s Shipbuilding Industry,” Review of Economic Studies; Aghion et al. (2015), “Industrial Policy and Competition,” American Economic Journal: Macroeconomics; Cingano, Palomba, Pinotti and Rettore (2025), “Making Subsidies Work: Rules versus Discretion,” Econometrica.

(注) 所属は論文出版時点。

○専門的知見を活用した政策運営：官民の連携と自律性の確保

- ・基本的な考え方：政府が専門性を備えた人材の確保・育成や、企業・研究者等との継続的な連携を通じて、技術・市場の動向や現場の課題を的確に把握。こうした知見を活用し、民間主体の連携や新たな技術開発・投資を促すとともに、政策の企画・実行、進捗管理や見直しを機動的に実施。特定の利害に取り込まれない自律性を維持。
- ・米国DARPA・ARPA-E：国防・エネルギー分野の革新的な研究開発を支援。技術・市場に精通したプログラムマネージャーが、企業・研究者等との連携を通じて新たな研究開発の可能性を見極め、研究開発計画の設計、案件選定、進捗管理や成果に応じた事業の見直しを主導。

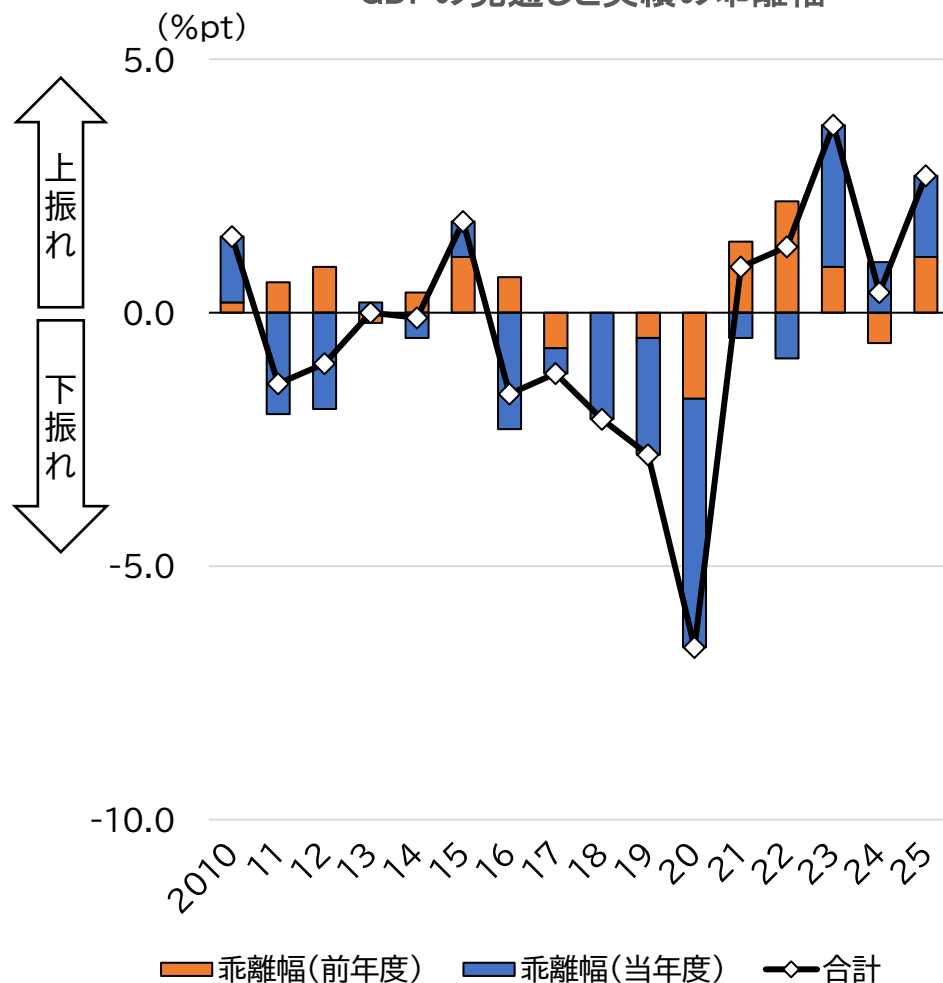
○学習・改善型の政策運営：実施過程で得られた知見に基づく継続的な見直し

- ・基本的な考え方：政策の大きな方向性を共有しつつ、最適な政策手段や具体的な目標を事前に完全には把握できないことを前提に、実施主体に一定の裁量を認めながら、政策を推進。実施過程で得られた知見や成果の報告・比較・評価を通じて、政策手段や評価指標、必要に応じて具体的な目標も柔軟に見直す。
- ・ペルーの分野別官民実行会議：政府と企業の継続的な対話を通じ、生産性向上や投資を妨げる課題を発見し、対応策を具体化。実施過程で得られた知見に応じて課題や対応策を見直すとともに、官民の役割分担を明確化。規制・行政手続の改善や公共サービスの提供など、政府側の対応が必要な課題については、省庁間の調整等を通じて解決を推進。

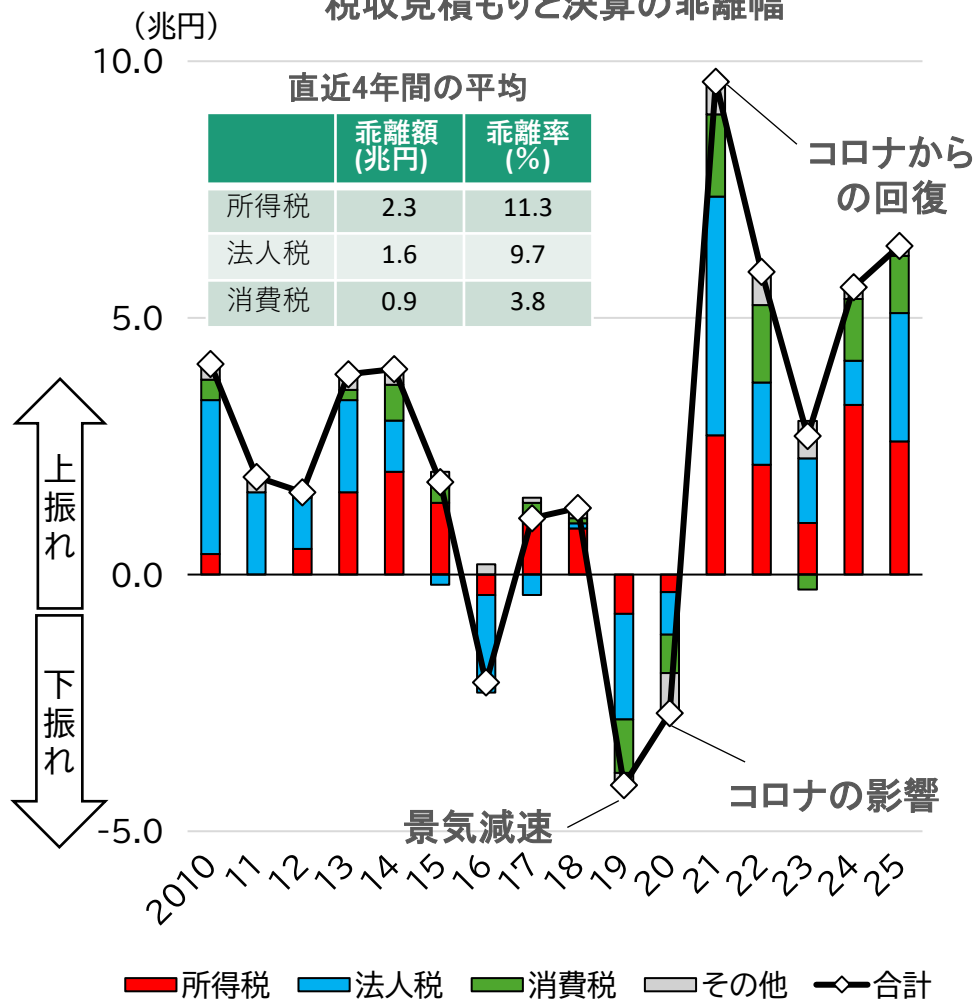
名目GDP・税収の動向

- 近年、物価上昇が続く中で、「政府経済見通し」の名目GDPの見通しや、当初予算における税収見積もりは、実績や決算との間で一定の乖離が生じており、近年は上振れ傾向にある。
- 物価上昇による影響など、乖離要因を分析し、今後の改善に活かす必要。

GDPの見通しと実績の乖離幅



税収見積もりと決算の乖離幅



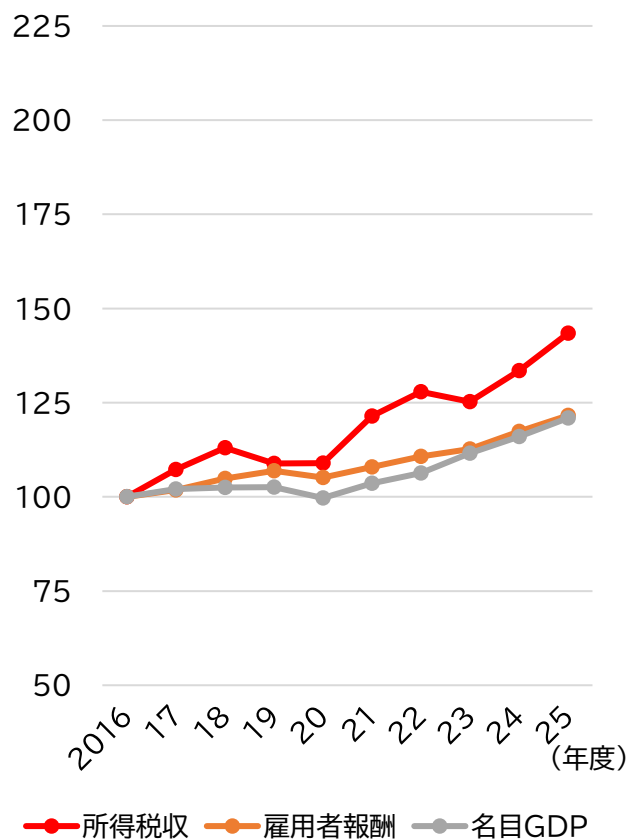
(備考)内閣府「国民経済計算」、「経済見通しと経済財政運営の基本的態度」、財務省資料より作成。
左図の「乖離幅」は、見通し時点と比較して、GDP成長率の実績値が何%pt乖離したかを指す。

経済や税収の動向

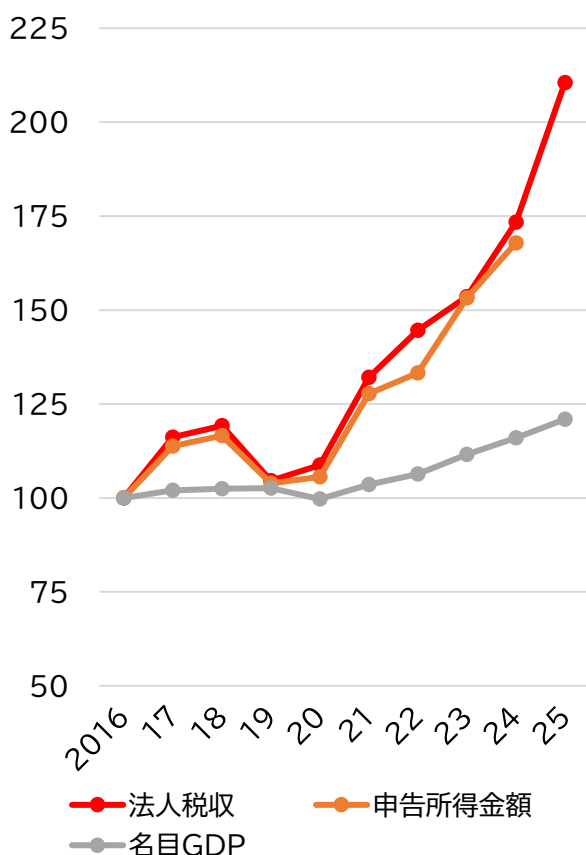
○2020年代に入り、賃金・物価が上昇する「成長型経済」への移行が進む中で、所得税収や法人税収の増加率は名目GDPの伸び率を大きく上回っており、税収増につながっている。

○推計の精緻化にあたっては、こうした経済や税収の動向の分析を一層進めることが重要。

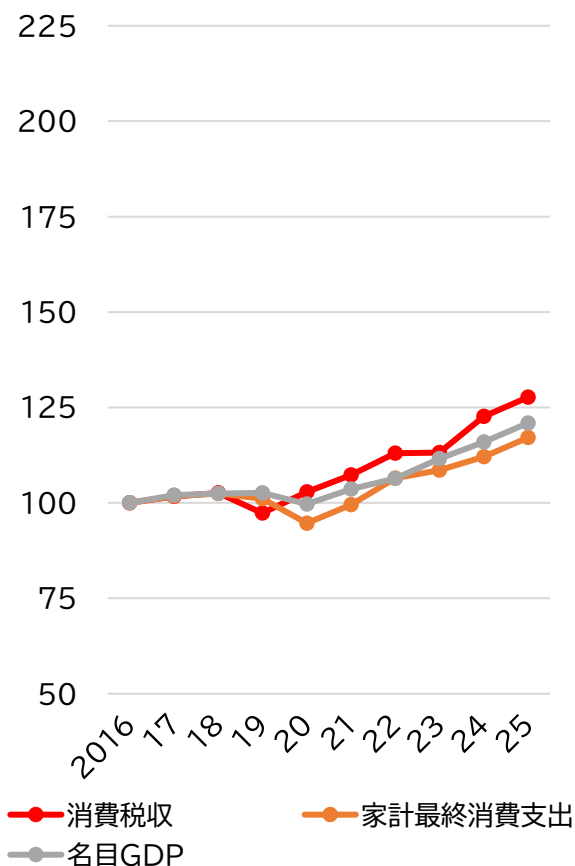
所得税収と雇用者報酬



法人税収と課税対象所得



消費税収と家計消費



(備考)財務省資料、国税庁「会社標本調査」、内閣府「国民経済計算」より作成。

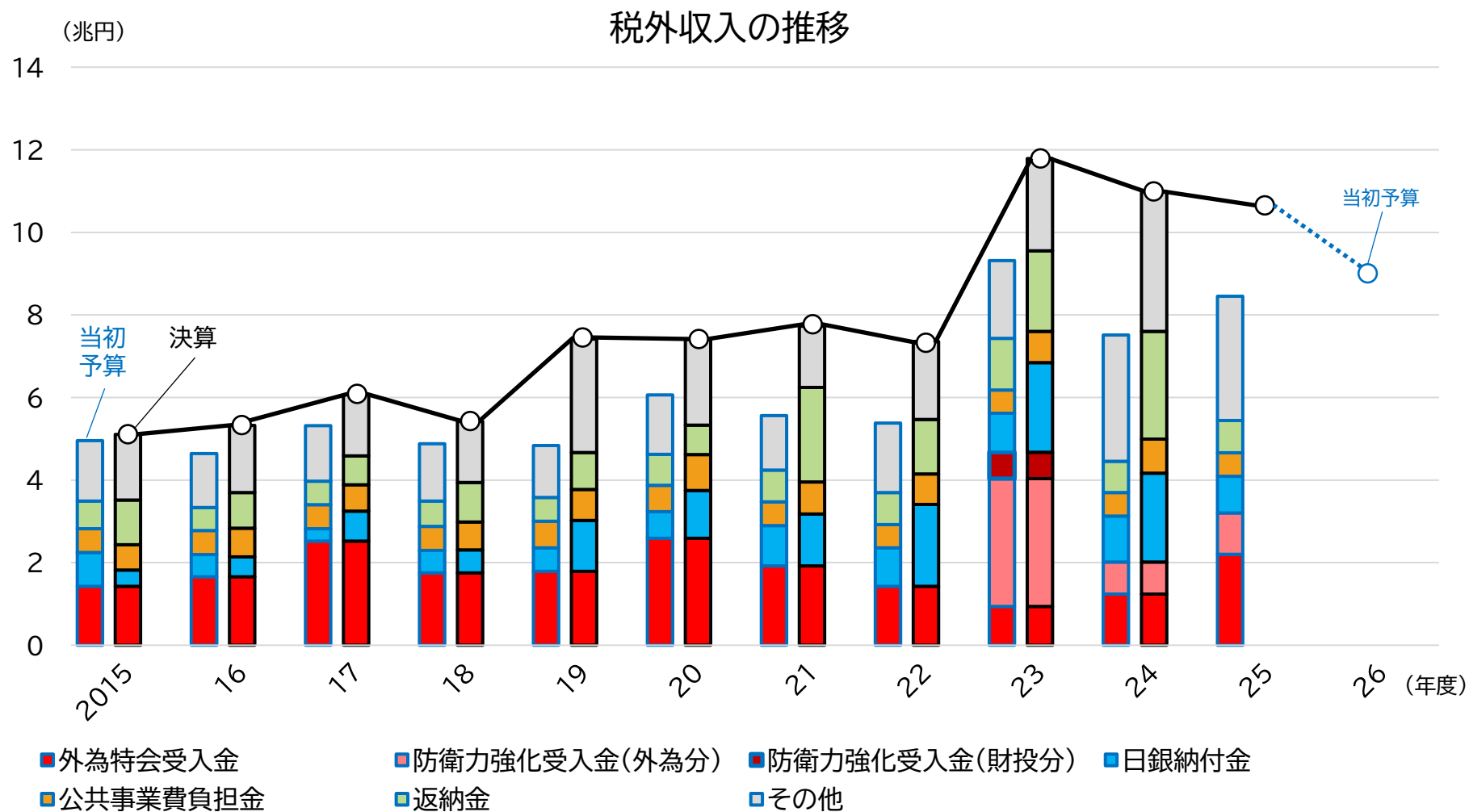
「所得税収」は2024年度の定額減税の影響、「消費税収」は2019年10月以降の消費税増税の影響を補正。申告所得金額は繰越欠損金控除前。

家計最終消費支出は帰属家賃を除く。

税外収入(全体像)

○税外収入は2026年度予算において、9.0兆円程度となっている。

○税外収入は、2023年度から2025年度まで、10兆円以上で推移。



外国為替資金特別会計

○為替リスクに備え、外為特会に一定のバッファーを留保しておくことが必要であり、財務省の方針^(注)は

- ① **バッファーを示す指標**（外為特会への累積積立額／外貨資産）が**約3割に達するまでの間**、
- ② **剰余金の30%以上**を外為特会に留保する（外為ファンドに組み入れる）ことを基本としつつ、
- ③ **外為特会の財務状況**や一般会計の財政状況も**勘案**して、一般会計予算への繰り入れ額を決定するもの

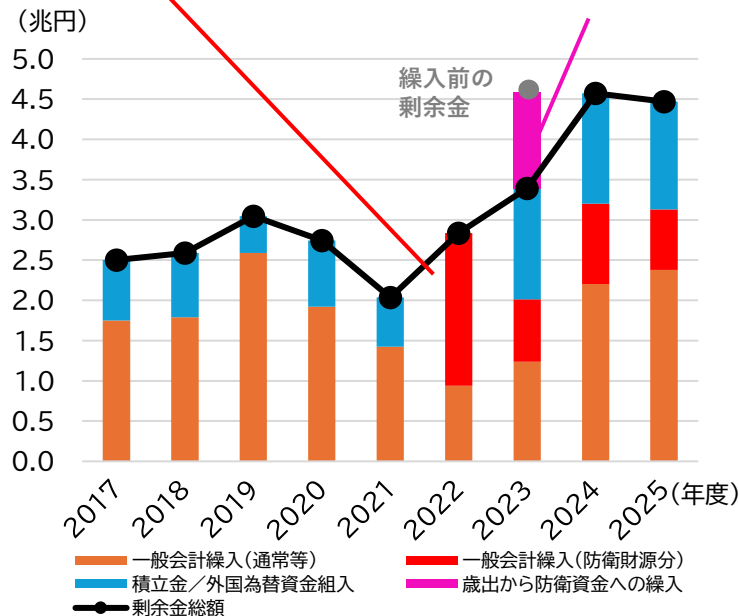
○現在の外為特会の財政状況を見ると、円安等により**外貨資産の円建て評価額が上昇**。資産負債差額が増加しており、足下の為替レートを前提とすれば、**当面は、為替リスクへのバッファーは十分に確保されている**と考えられる。

（注）財務省公表資料「外国為替資金特別会計の剰余金の一般会計繰入ルールについて」（2010年）

各年度の剰余金の使途

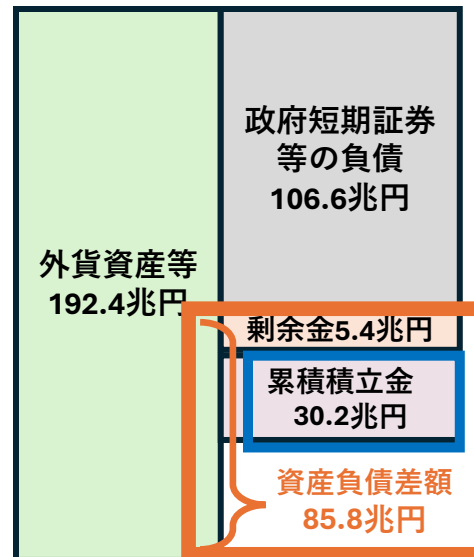
剰余金の一部を翌年度(2023年度)に防衛資金に繰入(1.9兆円)

当年度(2023年度)の歳出として防衛資金に繰入(1.2兆円)
(歳出額分が、剰余金から減少)

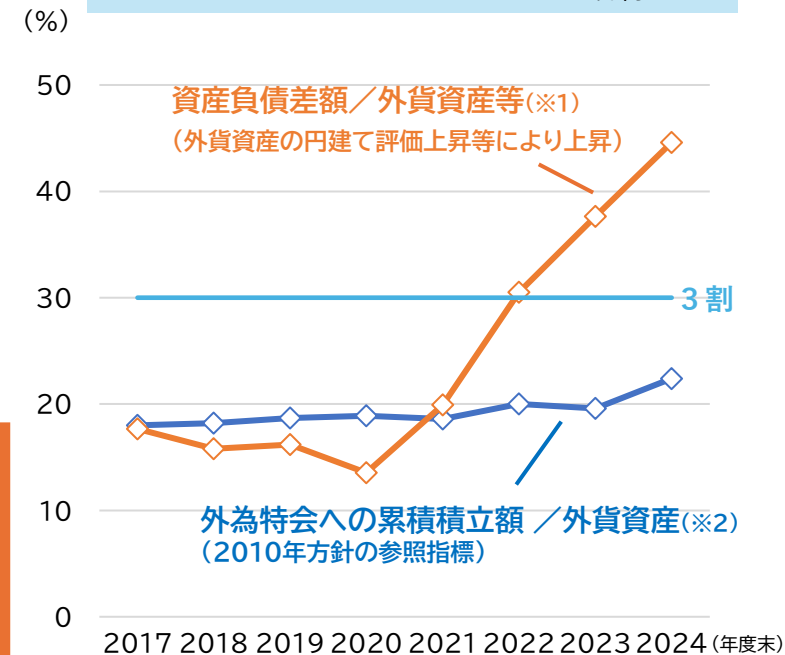


外為特会の
バランスシート
(2024年度末)

借方 貸方



為替リスクへの
バッファーを示す2つの指標



(※1) 資産の評価損益が反映されている(バランスシートに基づくもの)
(※2) 資産の評価損益が控除されたもの

(備考) 外国為替資金特別会計の予算書、決算参照書、ガイドブックより作成。

左図は、予算ベースで作成。剰余金が生じる年で整理したものであり、例えば令和8年度予算書では、令和7年度(2025年度)の剰余金の使途が示されている。